

No. 155 (2026-1)

* 研究テーマ

低炭素社会に向けた消費者の意思決定要因の解明：エネルギー利用・住宅選択・交通行動における行動変容モデルの構築 | Identifying the Determinants of Consumer Decision-Making toward a Low-Carbon Society: Developing a Behavioral Change Model for Energy Use, Housing Choice, and Mobility

* 研究目的

本研究の目的は、エネルギー利用、住宅選択、交通手段において、消費者が低炭素な意思決定を行う際に影響を与える要因を明らかにすることである。具体的には、グリーンエネルギーの選択、エネルギー効率の高い住宅の選択、移動距離の短縮（リモートワークや職住接近など）を理想状態とし、消費者がその理想にどのように近づくかを探る。

近年、CO₂排出削減は喫緊の課題であり、政府や企業が多様な施策を進めているが、最終的な成果を左右するのは一般消費者の行動変容である。しかし現実には、価格や利便性など環境以外の要素が意思決定を左右しており、「意識と行動のギャップ」を埋める方策が求められている。

本研究では、情報提供とインセンティブの最適な組み合わせを明らかにし、消費者が低炭素行動へ移行するプロセスをモデル化する。また、「教育による影響」に注目し、SDGs教育を受けた世代とそうでない世代の比較を通じ、どのような教育が将来の意思決定に影響するのかを検証する。

さらに、神戸市・西宮市など都市と郊外が共存する地域を対象に実証調査を行い、現実的かつ実践的な政策・企業施策への提言を目指す。地球環境学・マーケティング・教育を融合した学際的研究として、低炭素社会の実現に資する新たな行動変容モデルを提示することを目指す。

* 研究チームメンバーと研究課題・分担課題

JODOIN Joshua John (研究幹事) マネジメント創造学部 准教授

- ・ 研究課題：低炭素社会に向けた消費者の意思決定要因の解明：エネルギー利用・住宅選択・交通行動における行動変容モデルの構築 | Identifying the Determinants of Consumer Decision-Making toward a Low-Carbon Society: Developing a Behavioral Change Model for Energy Use, Housing Choice, and Mobility

青木慶 マネジメント創造学部 教授

- ・ 分担課題：本研究では、申請者とともに、質問票調査、調査票の設計、データ分析を行う。調査は日本国内にて、日本語で行われるため、調査会社への依頼や調整などを中心的に行う。また、教育実践においては、担当する授業内にて学生へのインプットや、意識調査の実施を行う。また、マーケティングなどの経営学分野の学会にて、発表および情報収集を行う。